

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 の基本的方向（案）

令和元年11月22日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進事務局

1. 第2期「総合戦略」の政策体系（案）

2. 第2期の主な取組の方向性

- － 地方への移住・定着の促進
- － 関係人口の創出・拡大
- － 企業版ふるさと納税の活用

1. 第2期「総合戦略」の政策体系（案）

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
を実現する

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

◆ 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合

魅力を育み、
ひとが集う

○ 地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

◆ 地方・東京圏の転出入

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数

○ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○ 専門人材の確保・育成

○ 安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代の正規雇用労働者等の割合 等

○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○ 地方への移住・定着の推進

◆ UIターンによる起業・就業者数 等

○ 地方移住の推進
○ 若者の修学・就業による地方への定着の推進

○ 地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数

○ 関係人口の創出・拡大
○ 地方への資金の流れの創出・拡大

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率 等

○ 結婚、出産、子育ての支援
○ 仕事と子育ての両立

○ 地域の実情に応じた取組の推進

④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数 等

○ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○ 安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○ 誰もが活躍する地域社会の推進

新しい時代の流れを力にする

○ 地域における Society 5.0 の推進
◆ 未来技術を活用し、地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数
○ 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり
◆ 都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合

◆ 地域再生法等に基づき指定されている
NPO法人等の数
◆ 女性の就業率向上 等

東京圏への一極集中の是正に向けた取組の強化

①地方への移住・定着の促進



②地方とのつながりを強化

- ・ 関係人口の創出・拡大
- ・ 企業版ふるさと納税の活用

地方移住の裾野を拡大

2-1. 地方への移住・定着の促進

○ 地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援。

・ 交付対象事業数（2019年8月2日現在）
42道府県（1,140市町村）

・ 交付決定件数（2019年10月末現在）
起業支援金：354件
移住支援金：43件

※年度末の目標値はそれぞれ713件、3,984件
※起業支援金の件数は地方にいたままで起業した場合を含む。

地方※¹へ移住
（東京23区在住者又は23区
への通勤者※²が移住）

地方※¹での就業
（地方公共団体がマッチ
ング支援の対象※³とし
た中小企業等に就業）

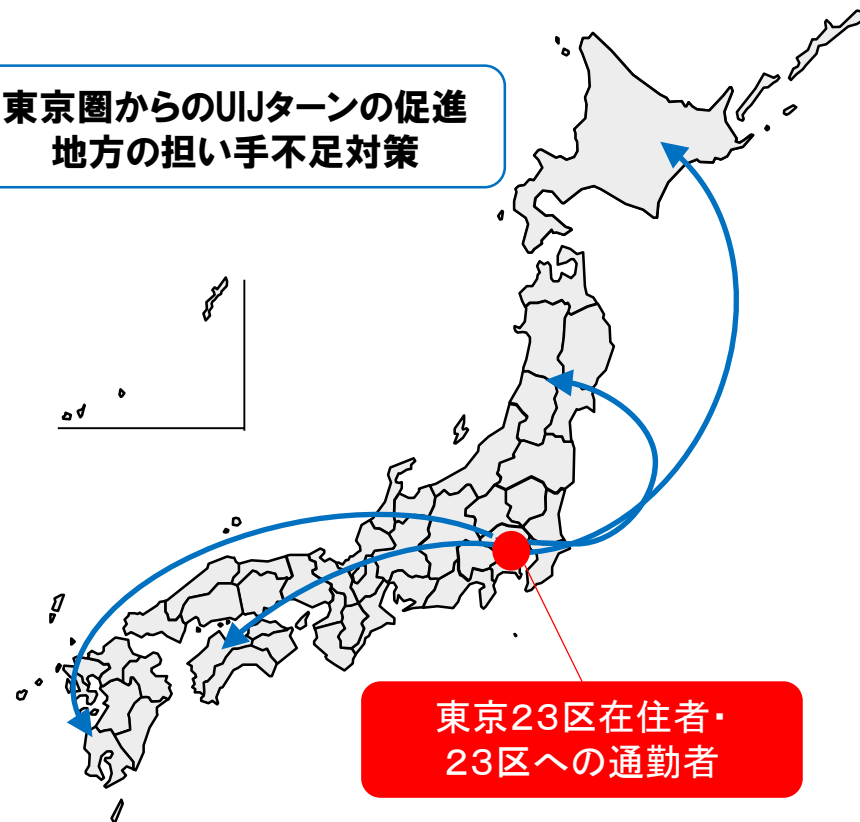
就業した場合
最大100万円

地方※¹での起業
（地域課題解決に資する
社会的事業を起業）

起業した場合
最大300万円
（最大100万円+200万円）

（地方にいたままで）
起業した場合
最大200万円

東京圏からのUIターンの促進
地方の担い手不足対策



東京23区在住者・
23区への通勤者

※1 東京圏の条件不利地域※⁴を含む。

※2 東京圏在住の23区への通勤者のうち、条件不利地域※⁴在住者を除く。

※3 都道府県による移住希望者等と中小企業等のマッチングを支援する仕組みの構築を別途支援。

※4 過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村（政令指定都市を除く）。

2-2. 「関係人口」の創出・拡大

- 地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、関係省庁と連携し、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を目指す。

➤ 様々な「関係人口」の創出・拡大

・地方における兼業・副業



・地域イベントへの参画



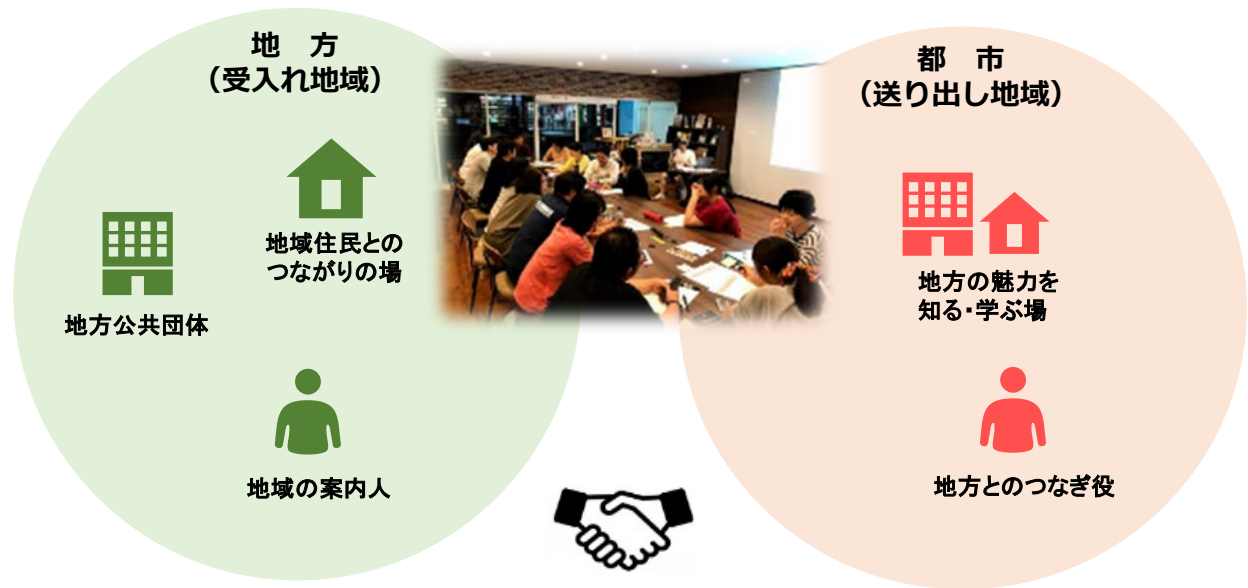
・農山漁村体験



➤ 受入地域における環境整備、マッチングの仕組みづくりなどを支援

【受入れ側の支援】
受入れ体制の整備を支援

【送り出し側の支援】
都市部からの送り出しを支援



【マッチングの仕組みづくりの支援】
全国プラットフォームの形成・
中間支援機能の育成

2-3. 企業版ふるさと納税の活用

- 企業版ふるさと納税について、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業・地方公共団体の意見等を踏まえ、制度の拡充・マッチング支援等を要望。

【寄附額：34.8億円】（2018年）

企業

【課題】

- ・ 税の軽減効果が小さく、負担に見合うメリットが感じられない。
- ・ 事業費が確定するまで寄附できない。

寄附

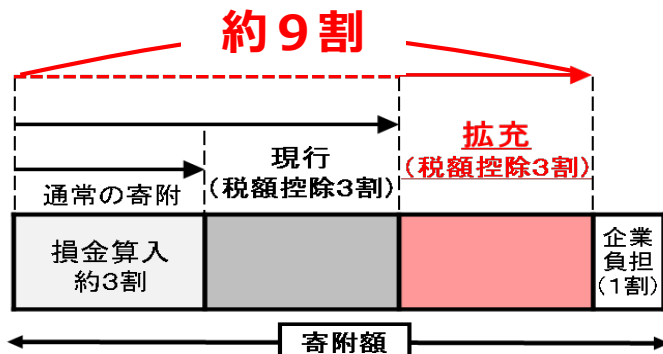
地方公共団体

【課題】

- ・ 手続きが煩雑である。
(地域再生計画の認定までに期間を要する、認定回数が少ない、地域再生計画の記載項目数が多い)
- ・ 補助金や交付金の地方負担分に寄附金を充当できない。
- ・ 企業に課題を共有する機会がない。

<要望内容>

- ・ 税額控除割合を現行の2倍に拡大
税の軽減効果(最大) 約6割→約9割へ
- ・ 寄附時期の制限を緩和



<要望内容>

- ・ 個別事業の認定から包括的な認定へ
- ・ 国の交付金・補助金活用事業も対象
- ・ 企業と自治体とのマッチング機会を充実